

## 平成24年9月19日 讀賣新聞掲載記事

放射性物質付着樹皮  
炭化で体積減試みる

田村森林組合

放射性物質が付着した樹皮を炭化させ、その体積を減らす実験が18日、田村市の田村森林組合木材加工センターで行われた。

同組合によると、樹皮を取った状態の木材からは放射性物質がほとんど検出されず、出荷も行われている。しかし、樹皮は放射性物質が残りやすく、国基準であ

る1キロ・メートル当たり400㏃を上回る放射性セシウムが検出される場合もある。高温で燃やすと排気に混じつて拡散する恐れがあり、同組合には約1500㌧の樹皮が山積みになっている。

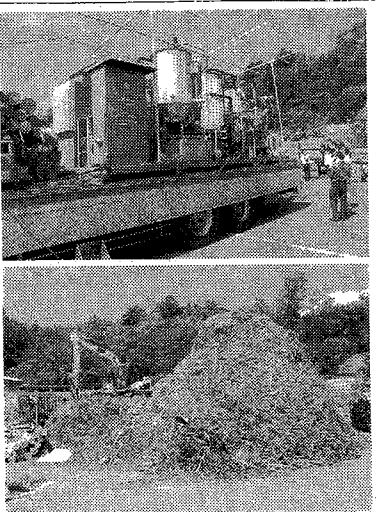
このため、石川県の業者が開発した技術を使って、温度500度以下に抑えて炭化させる実験を開始。放射性物質は濃縮されるが、処理後の体積は4分の1以下に減ることが期待される。この日は約8㌧の樹皮

を装置に投入したところ、約1時間後、少量の炭に変化した。同組合は「コストや

東電の補償も踏まえて導入を検討したい」としている。



処分できずに高く積まれた  
樹皮（左奥）を取り出し、  
装置に投入する作業員



福島県放射性物質除去  
協同組合(福島市西中央)は、  
丹野幸一理事長によると、  
会社のコンバート有限責任  
事業組合(ししP、吉田  
勝久理事長)と合同で18、  
19日、田村市常葉町の田  
村森林組合木材加工セン  
ター(ウッドミル田村)  
で、コンバート小型機を  
使用したパーク減容実証  
デモを行った。

同センターでは日平均  
4トン(8立方m)のパーク  
(樹木の皮の部分)が発生  
している。従来は家畜の  
敷き藁やたい肥の原料と  
してほぼ全量が消費され  
ていたが、放射性物質汚  
染対処措置により敷地

福島県放射性物質除去  
協同組合(福島市西中央、  
丹野幸一理事長)は、協賛  
(ししP、吉田  
勝久理事長)と合同で18、  
19日、田村市常葉町の田  
村森林組合木材加工セン  
ター(ウッドミル田村)  
で、コンバート小型機を  
使用したパーク減容実証  
デモを行った。

車載型熱分解装置コンバート  
放射性物質除去協同組合  
県物質除去協同組合  
(ししP、吉田  
勝久理事長)と合同で18、  
19日、田村市常葉町の田  
村森林組合木材加工セン  
ター(ウッドミル田村)  
で、コンバート小型機を  
使用したパーク減容実証  
デモを行った。

外への移動が禁止されて  
いるため、現在場内に約  
15000t(40000立  
方m)が放置されている

状態だ。今回、福島県放射

性物質除去協同組合では

車載式熱分解装置「コン  
バート」を活用して減容

化の実証デモを行った。

実証デモには丹野理事

長、コンバートししPの

市川敏雄理事と、安全性

の検証を行うため山田廣

成立命館大学教授らが臨

んだ。

「コンバート」はセシウム

ムの沸点である671度

を超えない低温(約50

0度)・低酸素で熱分解を

行うため、炭化した残渣

に放射性物質を封じ込め

ることで、気化による放

射性物質の飛散も防ぐ。

また炭化するといふで原料

は5分の1程度(含水率

により異なる)に減量化

され、放射性濃度も約5

倍程度にとどまるため、

埋め立て処理も可能とな

る。

最大の特徴は、焼却炉  
ではない可搬機であるた  
め、どこにでも設置可能  
で、一日当たり処理量を  
5トン未満に抑えないと  
は、中間処理施設に必要  
な環境アセスメントが不  
要となる。

実証デモでは、1時間

当たり処理能力が3500

kgの実証機にバケツ4杯

分・約8kgのパークを投

入し、約1時間の処理終

了後には大幅な減容化を

果たしていた。

処理中の減容機(上)とス

トックされたパーク



減容化後のバークの放射線量を調べる関係者

田村森林組合で  
バーク減容化実験

県放射性物質除去協同組合（福島市）に加

盟するコンバート有限責任事業組合（石川県白山市）は十八日、田

村市の田村森林組合木

材加工センターで熱分解装置「コンバート」を用いたバーク（樹皮）の減容化実験を行つた。

コンバートは、放射性物質が付着した有機物を円筒状の容器に入れ、五百度以下の低温

で燃焼させて炭化させ、体積を五分の一、八分の一程度に減らす装置。機材をトラックに搭載しており、廃棄物の保管現場での作業が可能だ。

バークとは杉などの製材過程で出る樹皮のこと、飼料や肥料に利用されるが、原発事故後は放射性セシウム濃度が一キロ当たり四〇〇㏃を超えると出荷できなくなっている。現在、木材加工所などに

一時保管されており、田村森林組合の保管量は約千五百㌧に上る。

実験では、保管バーク約八㌧を処理したところ、約一㌧に減少した。今後は実験前後の

放射性物質の値などを調べ、効果を検証する。大の山田広成特任教授は「廃棄物を炭のようないわゆる傾向がある」と報告した。

県は18日、福島市で県森林審議会を開き、森林の放射性物質汚染状況調査の現

時点の分析として、木材の放射性セシウム濃度が樹皮のセシウム濃度に左右される傾向があると報告した。県によると、調査では樹皮のセシウム濃度が高くなるにつれ、木材の濃度も高くなる傾向が見られた。ま

くなる傾向も確認した。県は調査結果を林業生産の目安として活用する方針だが、現時点では検体数が少ないなどとして、継続して樹皮と木材のセシウム濃度の関係などを調べる。

県は本年度、立木の放射性物質による汚染や木材への移行状況を確認するため、東京電力福島第一原発事故に伴う避難区域を除く県内全域で、樹皮や木材表面の放射線量、森林内の空間線量などを調査していく。今回は48カ所の立木について行った調査の分析結果をまとめた。

## 木材セシウム濃度 樹皮が左右の傾向

県森林審で報告

木材セシウム濃度は「廃棄物を炭のようないわゆる傾向がある」と報告した。県によると、調査では樹皮のセシウム濃度が高くなるにつれ、木材の濃度も高くなる傾向が見られた。また、その前提として、樹皮のセシウム濃度は、森林の空間線量率が高いほど、高

くなる傾向も確認した。県は調査結果を林業生産の目安として活用する方針だが、現時点では検体数が少ないなどとして、継続して樹皮と木材のセシウム濃度の関係などを調べる。

県は本年度、立木の放射性物質による汚染や木材への移行状況を確認するため、東京電力福島第一原発事故に伴う避難区域を除く県内全域で、樹皮や木材表面の放射線量、森林内の空間線量などを調査していく。今回は48カ所の立木について行った調査の分析結果をまとめた。